



令和4年度

社会福祉法人 恵那市社会福祉協議会事業計画 (抜粋)

使命

恵那市民の誰もが地域の中で互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりの推進を使命とする。

〈主な事業〉

法人運営事業関係

◆第五次発展・強化計画の策定
経営計画として今後を見据えた次期計画の策定を行う

◆指定管理施設の運営
指定管理期間(5年間)について、より充実した施設運営を目指す

◆社会福祉法人連携強化
市内社会福祉法人が参加する連絡会組織の設立に向けた取り組みを実施

地域福祉活動事業関係

地域福祉活動事業の推進

◆地域担当職員による支部事業の支援、一般会費の還付等による支部事業への助成、民生委員児童委員協議会等の福祉団体との連携、サロン事業強化及びひとり暮らし高齢者の見守り事業の実施

地区担当の複数担当制

◆地域福祉活動部門に加え、他部門の職員も加わる地域担当チームの設置

地域福祉懇談会の開催

◆市内13地域で地域福祉懇談会を行政との協働により実施

◆第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進
行政と協働で策定した「第3次恵那市地

域福祉計画・地域福祉活動計画」(H30～R4年度の5ヶ年)の進行状況を確認し、行政と進行管理を実施

◆第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定
令和5年度を始期とする「第4次恵那市地域福祉計画・地域福祉活動計画」(R5～R9年度の5ヶ年)の策定

◆恵那市社協ボランティアセンター事業の実施
ボランティア連絡協議会及び支所ボランティア連絡会への支援、ボランティア団体の育成、福祉施設体験、ボランティア事業、ボランティア保険加入促進、災害ボランティアセンター運営訓練等の実施並びに市内の高校との連携

◆福祉有償運送サービス、車両貸出サービス事業の実施
車いす利用者等移動困難者の送迎支援を行う福祉有償運送サービス及び福祉車両貸出サービス事業の実施

◆生活福祉資金貸付事業 日常生活自立支援事業の実施(岐阜県社会福祉協議会受託事業)
◆金銭的に困窮している方々へ貸付相談を行う生活福祉資金貸付事業、判断能力が不十分な方に福祉サービス利用援助や金銭管理の支援を行う日常生活自立支援事業の実施

総合相談事業関係

◆生活困窮者自立支援事業(市受託事業)
経済的に困窮している方々からの相談に応じ、情報提供や就労等の自立支援、家計管理への支援を実施し、支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対して、積極的に働きかけを行う

◆障がい者相談支援事業(市受託事業)
障がい児者の生活全般に係る相談支援を実施

◆地域生活支援拠点運営事業「ぶらっと」の実施(市受託事業)
障がい者や引きこもりの方々へ居場所を提供し、社会参加への支援を実施

◆被保護者就労支援事業(市受託事業)
生活保護者の就労支援について、相談支援の実施

◆重層的支援体制整備事業(市受託事業)
多機関協働による相談支援及び交流の場や居場所整備支援等の地域づくりを実施

◆福祉サービス事業関係
◆介護保険制度によるサービスの提供
居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業、福祉用具貸与販売事業の実施

◆訪問介護事業等における制度外サービス(自主事業)の実施

◆介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスの提供
◆予防訪問介護相当サービス事業、予防通所介護相当サービス事業、通所型サービスA(いきいき教室)事業の実施

◆児童福祉法に基づいたサービスの提供
◆子ども発達センター事業の充実及び保育所等訪問事業の実施、児童センター事業の実施

◆障がい者総合支援法に基づいたサービスの提供
◆居宅介護(ホームヘルプサービス)事業等の実施、障がい者就労継続支援B型事業(障がい福祉サービス事業所明智ひとつばた)事業の充実と、工賃向上等へ向けた取り組み

◆相談支援事業の実施
◆相談支援事業(サービス等利用計画を作成する、計画相談支援と障がい児相談支援事業等)の再編による更なる充実

◆地域の福祉・介護事業者との連携(研修会開催等)及び地域福祉部門との連携による支援強化

令和4年度 恵那市社会福祉協議会収支予算 (全体) (2022.4.1～2023.3.31)

収入の部		単位: 千円
事業	金額	
会費収入	9,292	
寄附金収入	5,000	
経常経費補助金収入	45,930	
受託金収入	110,502	
事業収入	800	
介護保険事業収入	404,850	
保育事業収入	18,313	
就労支援事業収入	7,122	
障害福祉サービス等事業収入	161,083	
受取利息配当金収入	1,101	
その他の収入	1,676	
施設整備等補助金収入	1,050	
長期貸付金回収収入	100	
積立資産取崩収入	4,536	
前期末支払資金残高(前年度繰越金)	135,223	
合計	906,578	
支出の部		単位: 千円
事業	金額	
法人運営事業	68,998	
地域福祉活動事業	64,753	
総合相談事業	52,785	
子育て支援事業	18,135	
介護保険事業	392,136	
障がい福祉サービス事業	146,243	
福祉センター事業	49,227	
当期末支払資金残高(次年度繰越金)	114,301	
合計	906,578	